

〔展望〕

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(2020年国勢調査基準)では、北海道は、2035年は456万人(65歳以上人口37.0%)、さらに2050年は382万人(65歳以上人口42.6%)になると見込まれています。振興局によっては、2035年の人口が、2020年と比べ3割以上減少するほか、半数以上の振興局で高齢化率が40%を超えるなど、各地域で人口減少と高齢化が一層進行すると見込まれます。

人口規模の小さい市町村ほど更に人口減少が進行する傾向となり、2035年には、人口3,000人未満の市町村の大幅な増加が見込まれることから、人口の偏在や市町村間の格差の拡大、経済規模の縮小や地域活力の低下とともに、石狩振興局管内の人口割合が全道の50%を超えることが見込まれ、更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要となります。

このため、人口減少に適応しながら、地域の暮らしを支える医療・福祉・教育・商業・交通などの都市機能や生活必需サービスを持続させていくとともに、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、関係人口・交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要となります。

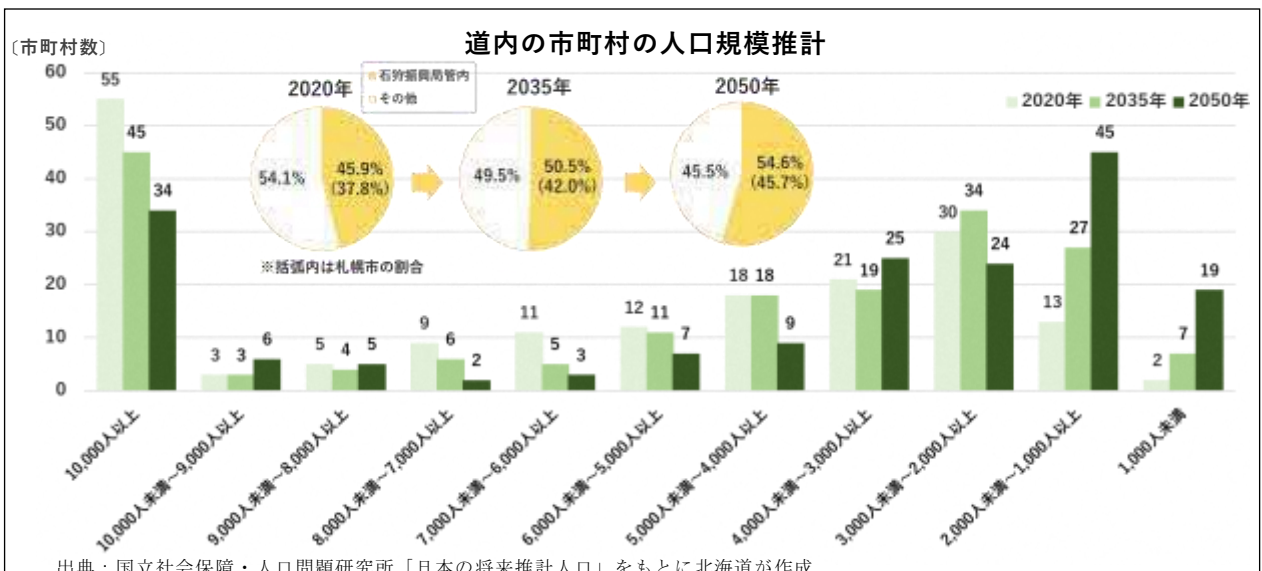
また、ライフステージに沿った切れ目ない支援の強化や、働き方など社会全体の構造や意識を変えるとといった少子化対策の加速、さらに、今後増加が見込まれ、地域の暮らしや産業の担い手としての役割が増していく外国人と地域住民とのより一層の相互理解の促進や、外国人にも暮らしやすい地域づくりなど多文化共生社会の形成に向けた取組を進めていくことが必要となります。

振興局別の将来推計人口

(単位：人)

	2020年	2035年	2020年			2020年→2035年		2050年	2050年			2020年→2050年	
			0~14歳	15~64歳	65歳以上	増減数	増減率		0~14歳	15~64歳	65歳以上	増減数	増減率
空知	281,964	208,290	6.9%	47.8%	45.3%	-73,674	-26.1%	147,309	6.8%	42.2%	51.0%	-134,655	-47.8%
石狩	2,396,732	2,304,753	9.2%	57.1%	33.7%	-91,979	-3.8%	2,083,725	9.0%	51.4%	39.6%	-313,007	-13.1%
後志	198,888	149,947	7.3%	49.9%	42.8%	-48,941	-24.6%	108,363	7.2%	44.5%	48.3%	-90,525	-45.5%
胆振	382,354	314,865	8.2%	53.2%	38.6%	-67,489	-17.7%	250,821	8.3%	47.6%	44.1%	-131,533	-34.4%
日高	63,372	47,851	8.0%	51.6%	40.3%	-15,521	-24.5%	34,428	7.7%	44.9%	47.4%	-28,944	-45.7%
渡島	380,158	299,229	7.3%	51.0%	41.7%	-80,929	-21.3%	224,076	7.1%	44.2%	48.7%	-156,082	-41.1%
檜山	33,609	22,866	5.6%	46.3%	48.1%	-10,743	-32.0%	14,562	5.1%	39.4%	55.5%	-19,047	-56.7%
上川	481,953	401,601	8.5%	52.4%	39.2%	-80,352	-16.7%	325,275	8.5%	46.3%	45.2%	-156,678	-32.5%
留萌	43,050	29,856	6.7%	48.2%	45.1%	-13,194	-30.6%	19,753	6.5%	43.1%	50.4%	-23,297	-54.1%
宗谷	62,140	46,788	7.8%	53.3%	38.9%	-15,352	-24.7%	33,718	7.6%	47.8%	44.6%	-28,422	-45.7%
十勝	332,648	289,113	9.2%	53.8%	37.0%	-43,535	-13.1%	242,978	9.0%	48.4%	42.6%	-89,670	-27.0%
釧路	222,613	174,115	7.3%	52.0%	40.7%	-48,498	-21.8%	128,779	7.0%	45.7%	47.3%	-93,834	-42.2%
根室	71,771	57,217	8.5%	54.2%	37.4%	-14,554	-20.3%	43,401	8.0%	47.9%	44.1%	-28,370	-39.5%
全道	5,224,614	4,562,362	8.6%	54.4%	37.0%	-662,252	-12.7%	3,820,016	8.5%	48.9%	42.6%	-1,404,598	-26.9%
全国	126,146,099	116,638,900	10.0%	57.6%	32.3%	-9,507,199	-7.5%	104,686,386	9.9%	52.9%	37.1%	-21,459,713	-17.0%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに北海道が作成



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに北海道が作成

1 **経済・産業の動向**

2

3 **【経済・産業全般】**

4 **〔現況〕**

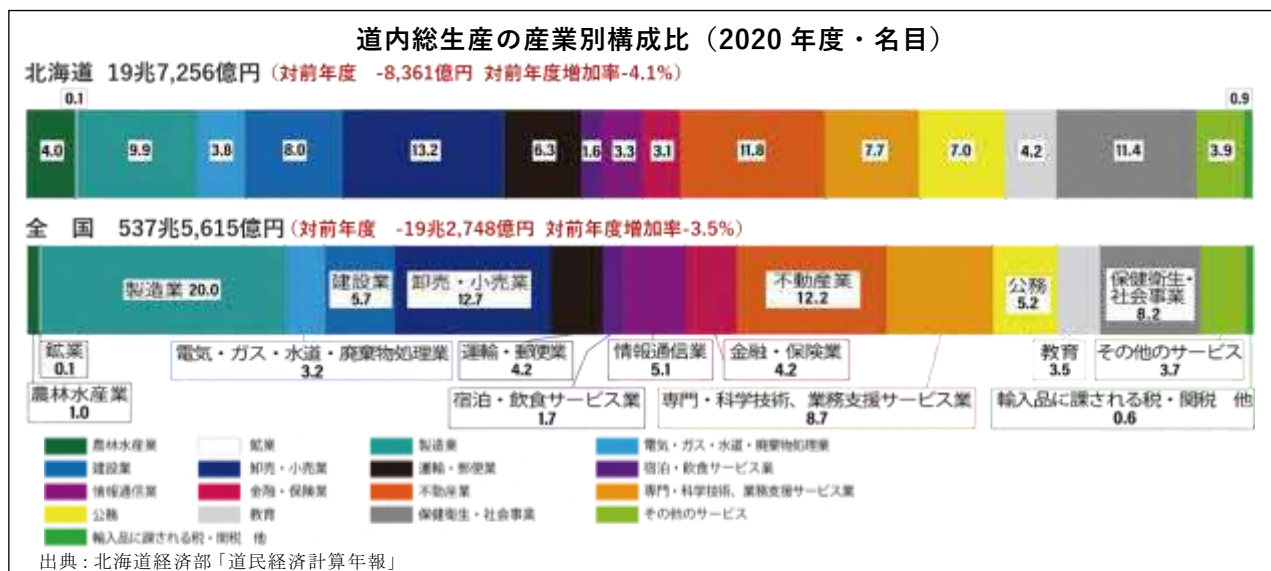
5 2020年度の道内総生産は、19兆7,256億円となっており、経済活動別では、全国と比べて  
6 農林水産業や建設業が占める割合が高く、製造業の割合は低い傾向にあります。

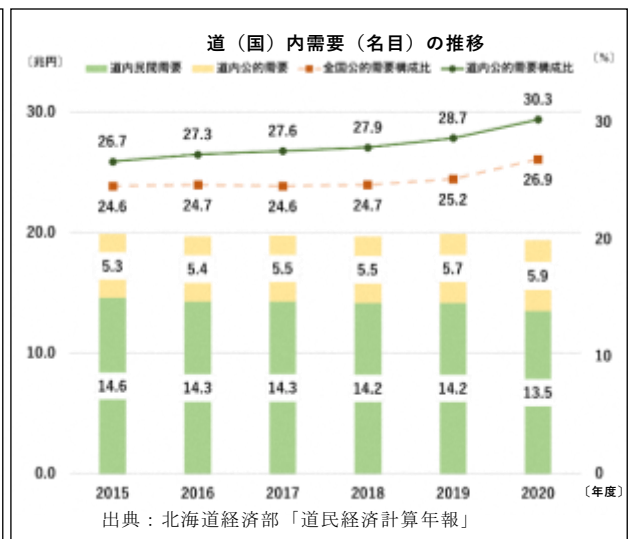
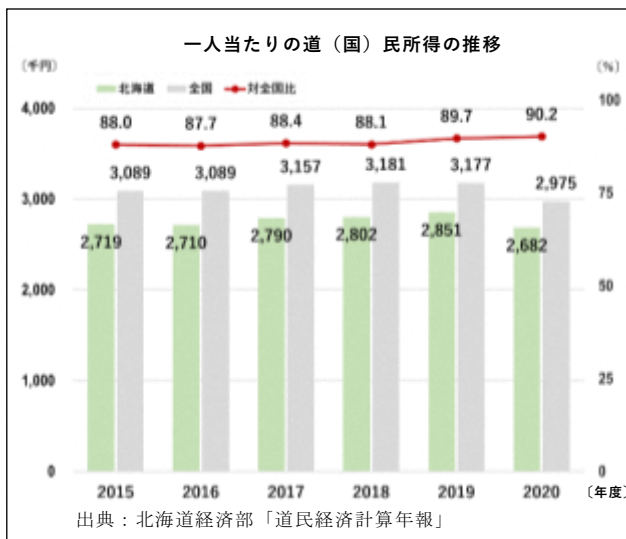
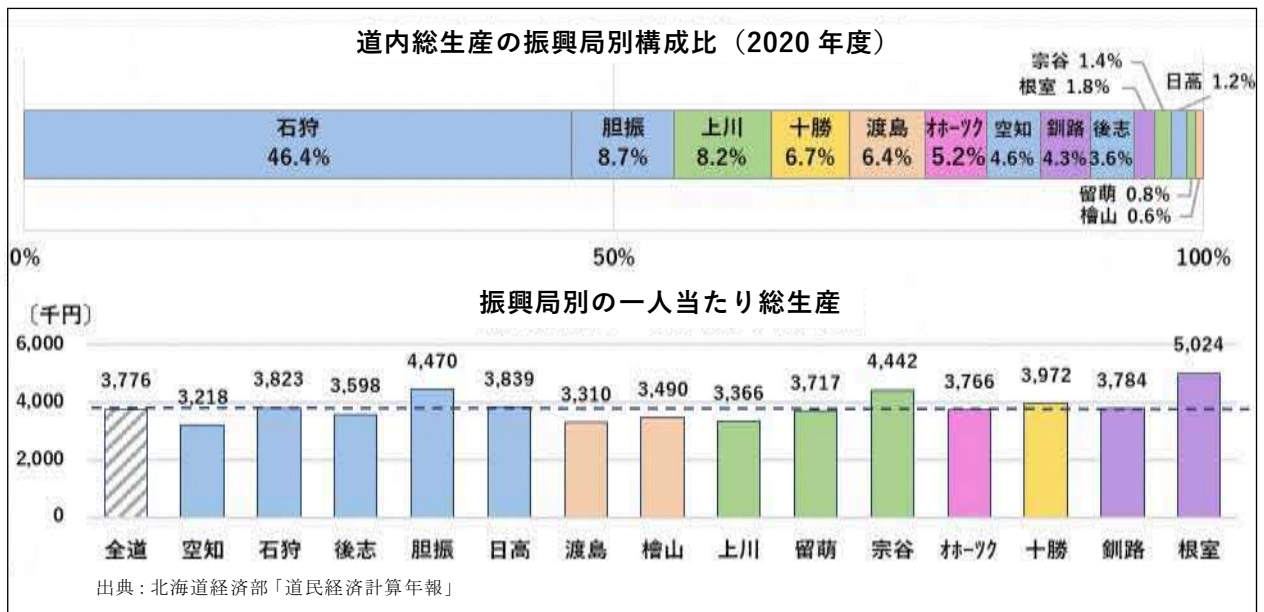
7 振興局別構成比は、46.4%を石狩管内が占める一方、1人当たりの総生産では、一次産業  
8 の生産割合の高い根室や宗谷、製造業の生産割合の高い胆振などにおいて、全道平均を上回  
9 る状況にあります。

10 また、1人当たり道民所得は全国平均と比較して1割程度低く推移しており、公的需要の  
11 割合は、30.3%と全国比で3.4ポイント（全国26.9%）高くなっています。

12 近年は、脱炭素化といった世界的潮流やロシアのウクライナ侵略をはじめとした国際情勢  
13 の変化に伴い、再生可能エネルギーの導入拡大、さらには、デジタル産業の集積などの動き  
14 が活発になるとともに、災害時における業務継続の観点やテレワークの普及など働き方の変  
15 化により、道外から北海道への本社機能を移転する企業が増加しています。

16 一方で、大企業などの工場の移転や縮小、商業施設の閉店などが相次ぐ状況にあります。





## 〔展望〕

人口減少や少子高齢化が進む中においても本道経済の成長を図っていくためには、国際情勢の変化に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮するとともに、デジタル産業をはじめとする製造業の振興など、新たな需要を取り込んでいくことが必要となります。

また、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化を図るほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化など足腰の強い地域経済の構築が必要となります。

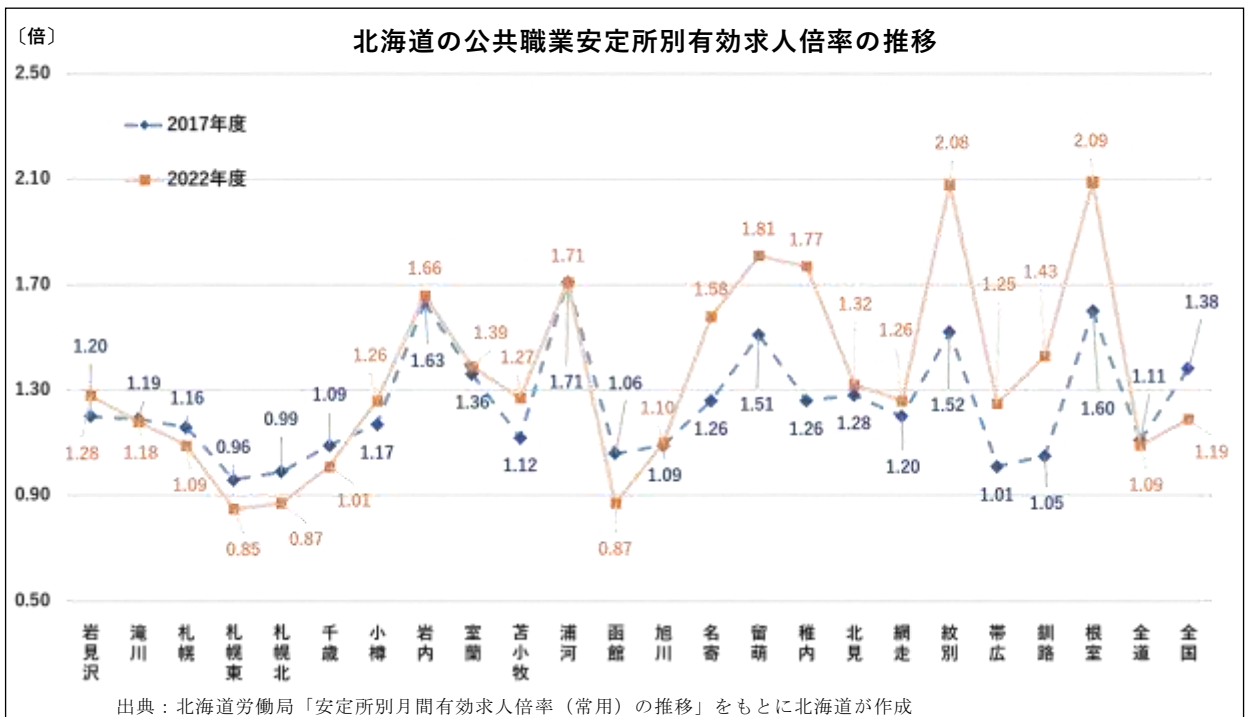
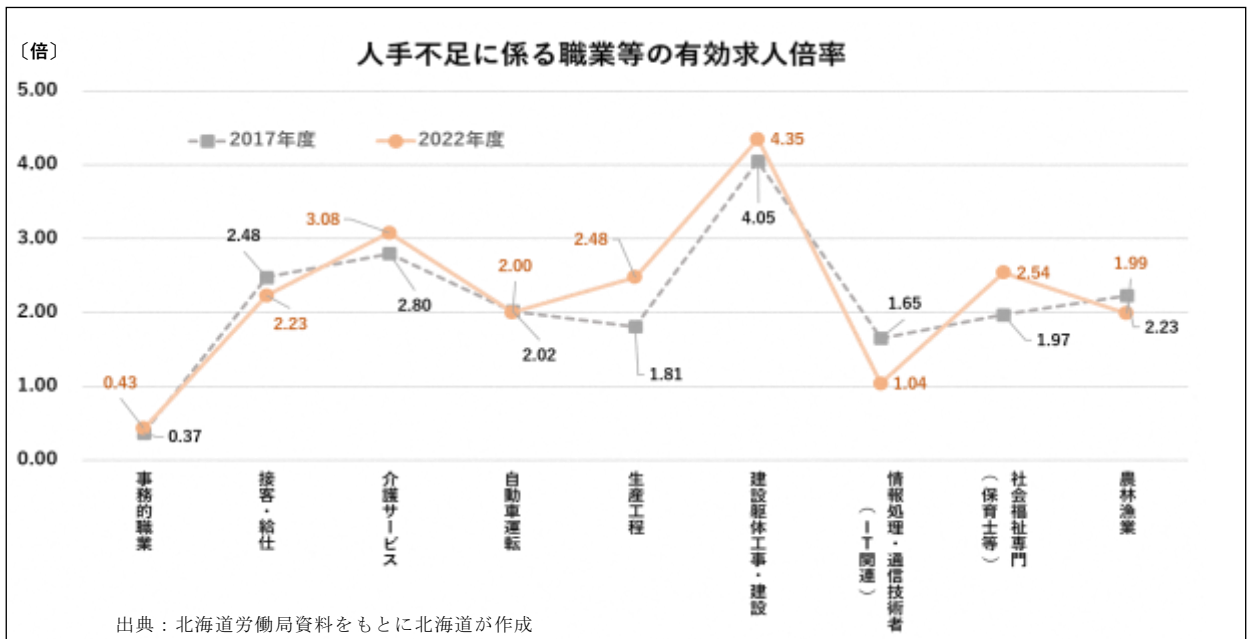
1 **【雇用・労働】**

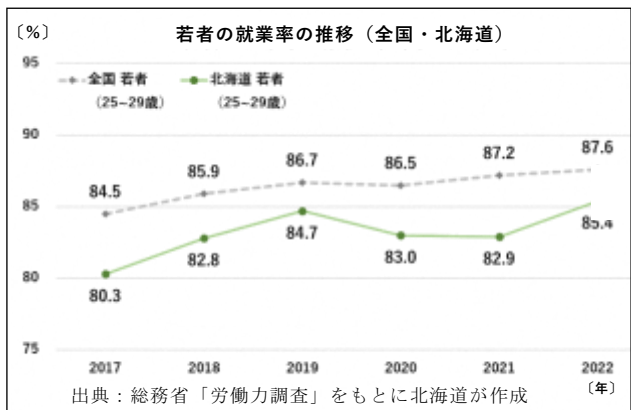
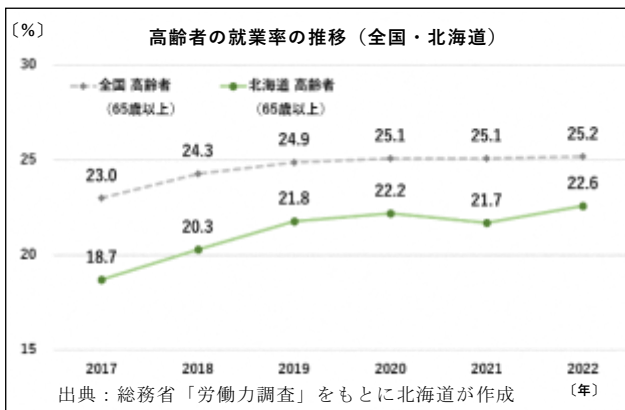
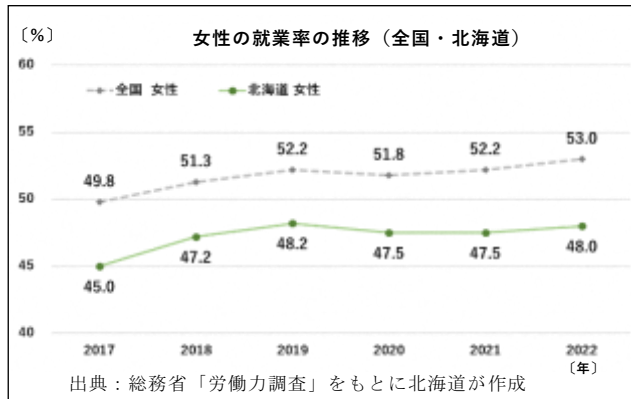
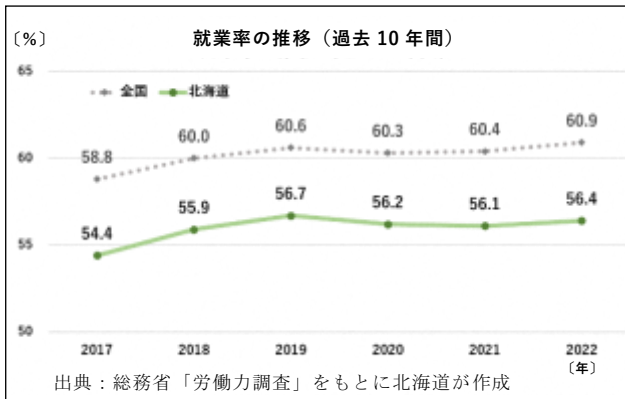
2 **〔現況〕**

3 人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口（15～64歳）の減少により、建設、介護など道  
 4 民の暮らしや地域を支える様々な分野で人手不足の状況にあり、人口減少が進んでいる地域  
 5 では、より一層深刻となっています。こうした中、さらに、建設業をはじめ時間外労働の上  
 6 限規制など働き方改革への対応も進められています。

7 本道の女性や高齢者、若者の就業率は、いずれも全国に比べて低い状況が続いている一方、  
 8 2022年10月末時点での外国人労働者数は過去最多の27,813人となり、増加傾向にあります。

9 在留資格別外国人労働者数は技能実習が12,530人（約45%）、特定技能をはじめとする専  
 10 門的・技術的分野の資格が8,180人（約29%）となっています。





## 【展望】

今後の人口減少下においては、道民の暮らしや地域を支える様々な分野における人手不足が深刻化する中、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、地域を支える産業の担い手を育成するほか、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要となります。

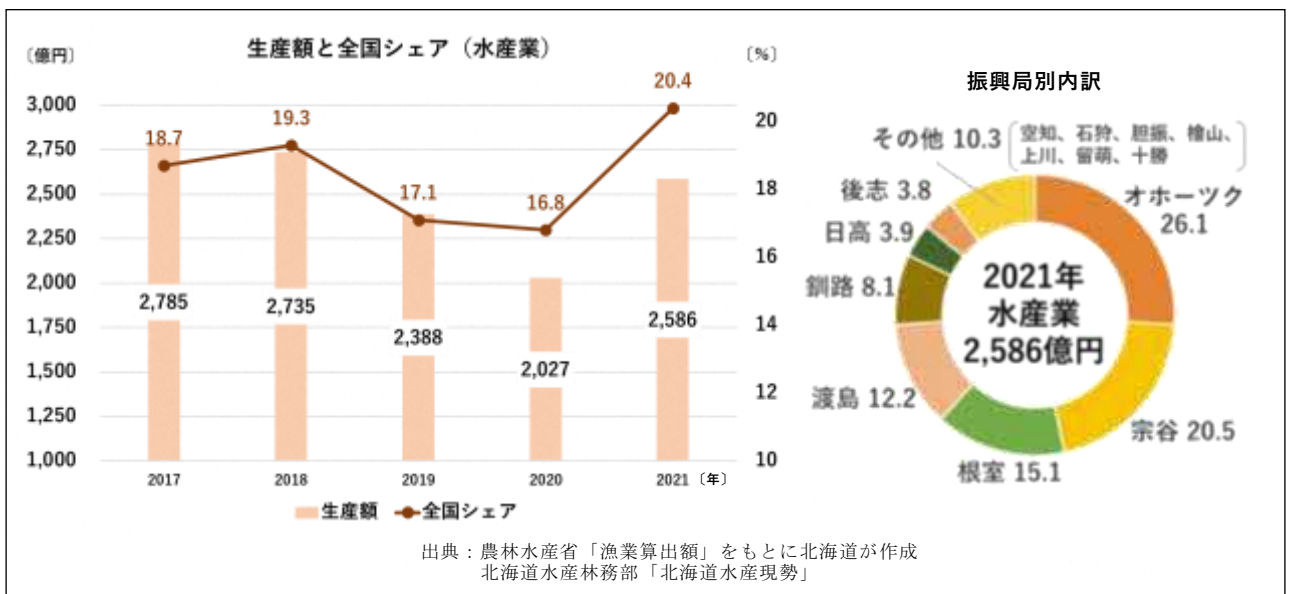
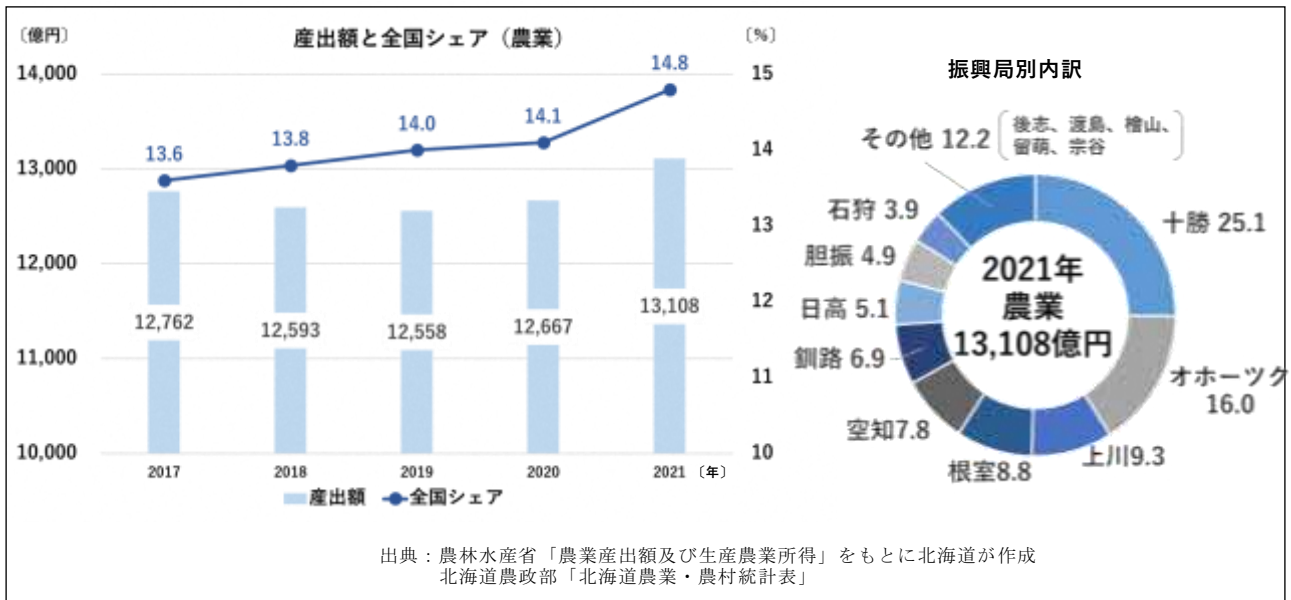
1 **【食】**

2 **〔現況〕**

3 本道は、広大な大地を活かし、地域ごとに特色のある稲作、畑作、酪農など、土地利用型  
 4 を中心とした農業が展開されており、2021年の農業産出額は、1兆3,108億円と全国の14.8%  
 5 を占め、畑作物・野菜・生乳や牛肉など数多くの農産物が全国1位の生産量となっています。

6 また、日本海、太平洋、オホーツク海とそれぞれ特性の異なる3つの海に囲まれ、広大な  
 7 海域からもたらされる豊かな水産資源を背景とし、漁業や水産加工業を中心とした、水産都  
 8 市や漁村が海岸線に沿って形成されており、2021年の漁業生産額は、2,586億円と全国の  
 9 20.4%を占め、量・金額ともに都道府県別で第1位の生産規模となっています。

10 2022年の道産食品における道内港、道外港を合わせた輸出額総額は、中国や欧米でのホタ  
 11 テガイの需要増加や販売単価の上昇などにより、過去最大の1,602億円（見込額）となりま  
 12 したが、2023年にはALPS処理水の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化により、  
 13 道内では道産食品の輸出はもとより、漁業や流通・加工業などに大きな影響が生じるなど、  
 14 特定の国・地域の需要に依存するリスクが顕在化しています。





〔展望〕

ウクライナ情勢に端を発した食料をめぐる国際情勢の変化など、食料の安定供給の重要性が高まる中、本道の基幹産業である農林水産業は、我が国最大の食料供給地域として、引き続き、その潜在力を最大限に発揮し、道民はもとより、国民の食を支える役割を一層果たしていくためにも、持続可能な生産性の向上が求められるとともに、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じ、国内外の需要を取り込んでいく必要があります。

## 1 【観光】

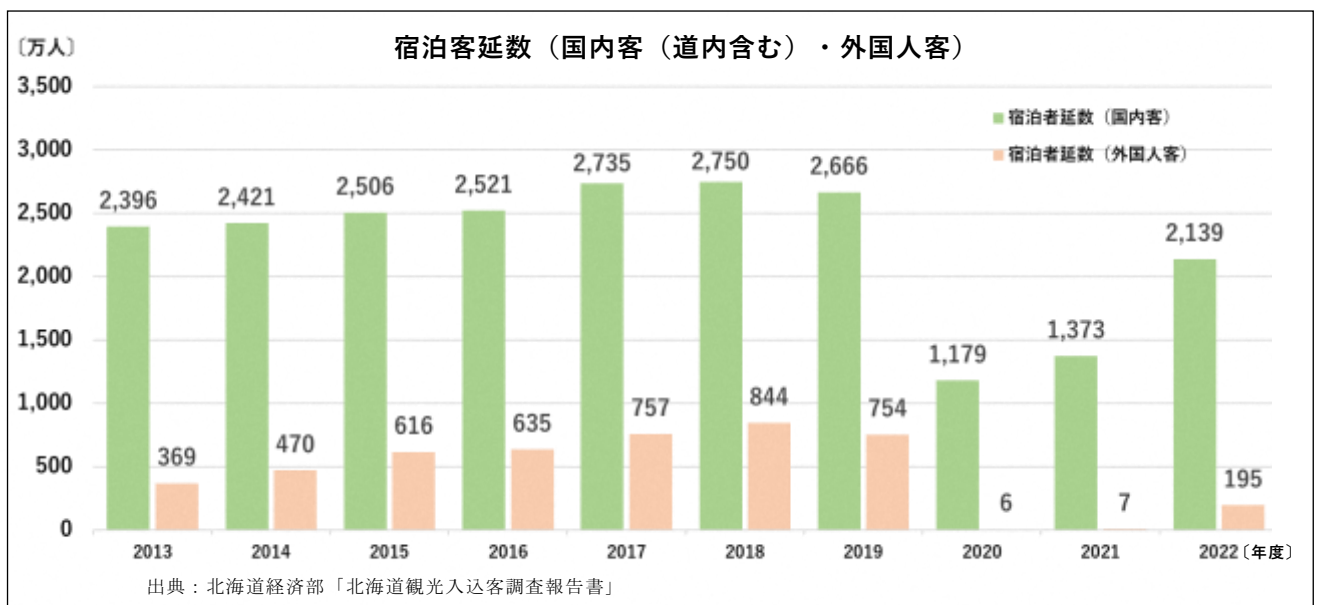
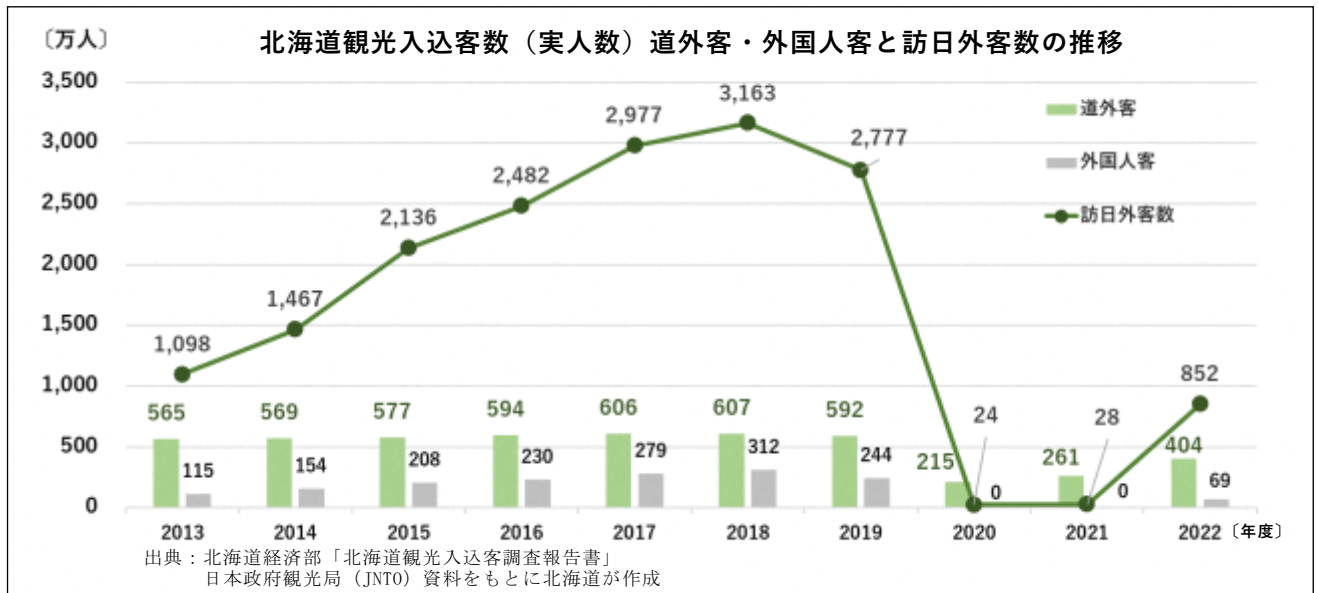
### 2 〔現況〕

3 新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に渡航制限や外出制限などが実施され、  
4 人や物の流れに変化が生じました。こうした中、我が国においては、外出自粛などによる国内  
5 旅行需要の減少、インバウンドの消失といった、甚大な影響を受けました。

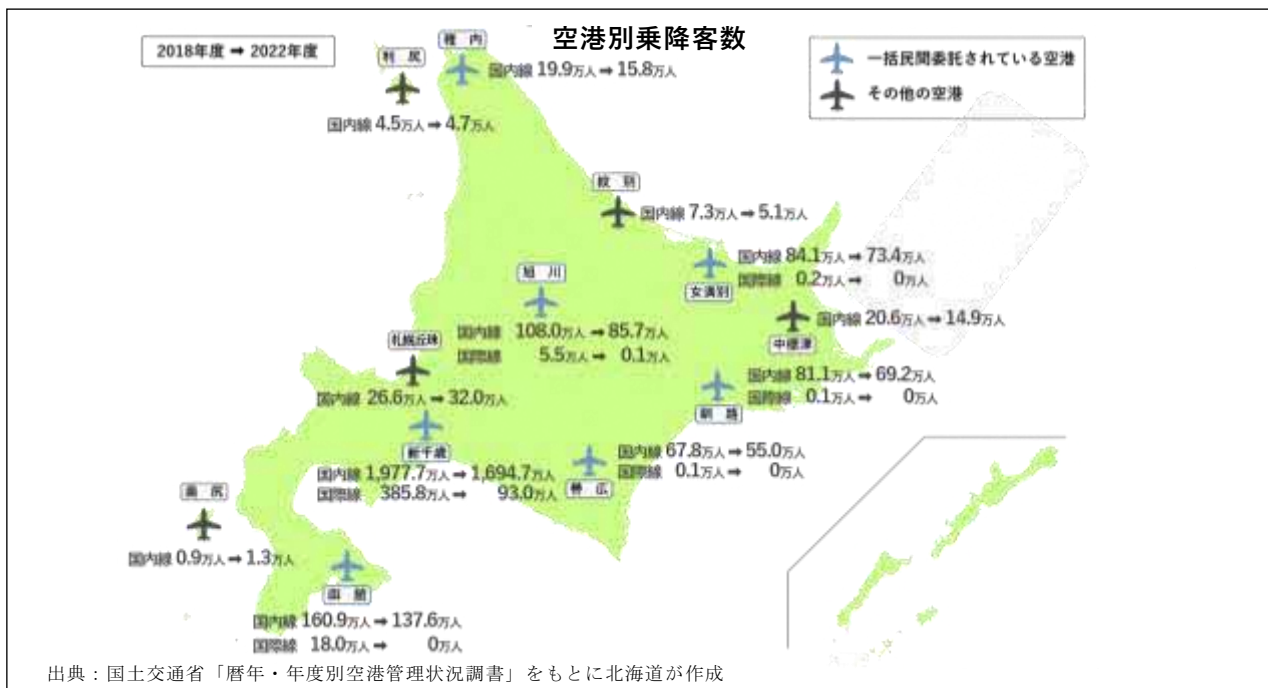
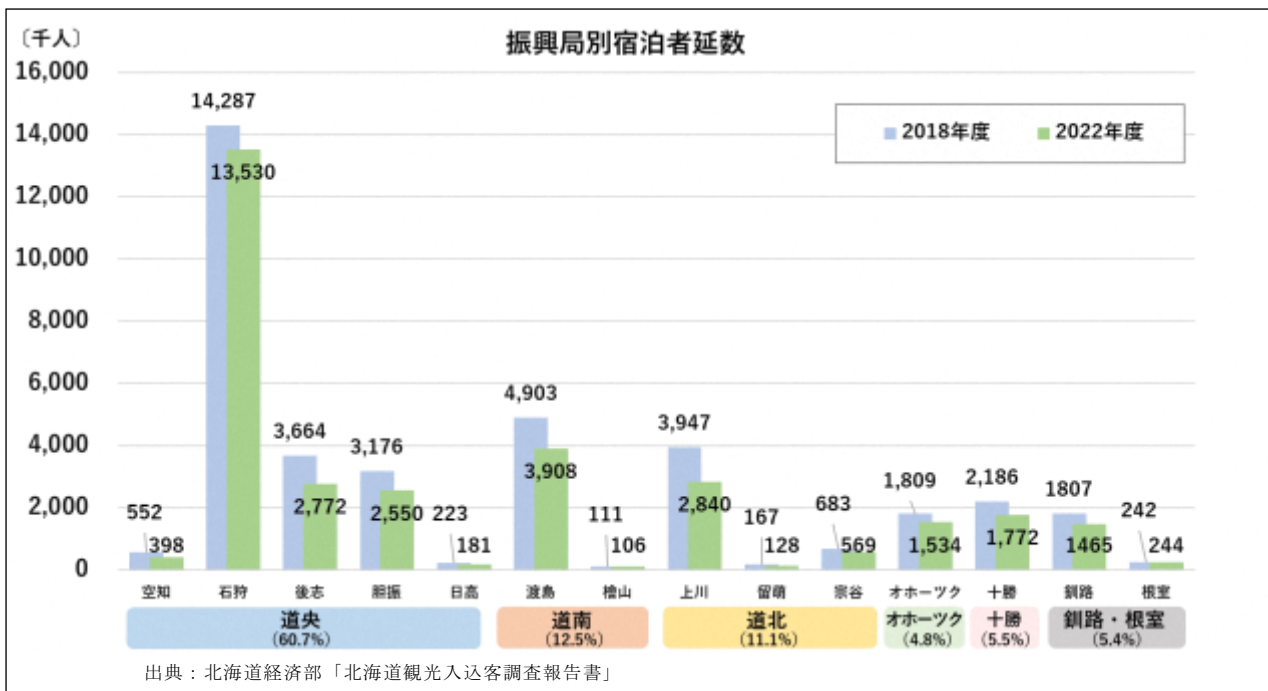
6 インバウンドについては、コロナ禍後、全国的に回復傾向にあり、2023年（推計値）の訪  
7 日外国人旅行客は2,507万人とコロナ流行前のピークであった、2019年比で約79%まで回復  
8 しており、韓国や台湾などのアジア諸国を中心に増加しています。

9 なお、本道においても外国人旅行客数は回復傾向にあるものの、2022年度では、69万人と  
10 ピークであった2018年度の約22%にとどまっている一方、道内を含む国内宿泊客延べ数は、  
11 ピーク時と比べると約78%となっています。

12 また、主要な空港や鉄道駅から各観光地までの距離や時間といった課題があることや、道  
13 内の宿泊施設の4割が集積していることなどから、外国人を含む観光客の宿泊者数の多くは  
14 道央圏に集中しています。







## 〔展望〕

本道は雄大な自然に恵まれ、四季の変化も鮮明であり、多彩な体験メニュー等のアウトドアなど豊富な観光資源を活かしながら、国内外の観光需要を取り込んできました。

今後、コロナ禍で落ち込んだ需要の回復とともに、国内客及びインバウンド獲得競争の一層の激化が見込まれる中、旅行者の多様なニーズに対応し、本道の優位性を活かした、高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境を整備していく必要があります。

また、「稼ぐ力」の向上を図り、持続的に観光振興を図っていく観点から、道民を含む国内旅行の需要喚起、アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）を契機とした欧米などの新たな市場獲得や宿泊事業者・観光ガイドなど観光産業を担う人材の育成・確保に加え、新たな観光需要に対応する鉄道、航空路、バスといった公共交通ネットワークの充実・活用が必要となります。

## 【エネルギー】

### 〔現況〕

国のエネルギー基本計画においては、一つのエネルギー源に頼ることはリスクが高く、危機時であっても安定供給が確保される需給構造を実現するためには、エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが他のエネルギー源によって適切に補完されるような組み合わせを持つ供給構造を実現することが必要であるとしています。

道としては、エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、安全性の確保を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済への変化にも柔軟に対応できるよう、様々なエネルギー源の特性が活かされた多様な構成とすることが重要であると考えています。

近年、道内では、ウクライナ情勢などを背景として、エネルギーなどの価格高騰や国際的な供給不安が発生する一方、デジタル関連企業の立地が計画されるなど、産業部門の電力需要が高まっており、エネルギーの安定的な確保が一層求められています。

こうした中、再生可能エネルギーが豊富に賦存する本道は、風力・太陽光・中小水力などの導入ポテンシャルが全国1位となっています。このうち、洋上風力については、国による2040年の案件形成目標値の3分の1を北海道が占めており、現在、道内では国から有望な区域に選定された5つの区域（着床式：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖）と、一定の準備段階に整理されている2つの区域（浮体式：岩宇・南後志地区沖、島牧沖）において、事業実施が可能となる促進区域の指定に向けた取組を、地域と連携しながら進めています。

### 〔展望〕

本道には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、こうした地域資源を活かし、道内のみならず道外へ安定的にエネルギーを供給するため、北海道・本州間及び道内の送電網の増強が必要となっています。

また、本道の再生可能エネルギーの導入拡大や活用に向けて、化石エネルギー中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換するGX（グリーントランスフォーメーション）に関する国内外から北海道への投資促進により、環境と経済を好循環させる必要があります。

